2018年1月22日

## 日の特ダネ



## 財務省

メールを自動廃棄する方針を決めているが、両省以外 野党議員から見直しを求められた後も、廃棄を続けて て、財務省は送受信から00日で自動廃棄していること いたことが判明した。国土交通省も送受信から1年で を毎日新聞の取材に明らかにした。 昨年5月に国会で 省庁で利用が急増している公用電子メールについ

ではサーバー内のメールデ ータが自動廃棄された時点 関係者によると、財務省

でメールの管理方法にばらつきが出ている。

【大場弘行、青島顕、川上晃弘】

に同様のシステムを取り入れている省はなく、

る。同省は60日で自動廃棄 する理由について「サーバ れたメールを見られなくな で、職員は過去に送受信さ

る」としているが、自動廃 棄を始めた時期など詳細は っとり適切に保存してい 文書管理法などの規定にの 説明。「必要なメールは公 **一の容量に限りがある」と** 

なかった。 財務省は6月に情報システ 廃棄を見直したか、続行し 資の検証が困難になった例 ているかは明らかにしてい ムを全面更新したが、自動 を挙げて見直しを求めた。 ルが自動廃棄され、不正融 機関「商工中金」でもメー 賀之士議員は、政府系金融 ていると説明。民進党の古 政金融委員会で、財務省は げられた昨年5月の参院財 メールを60日で自動廃棄し

システム更新後

開示した。一方で、同財務 局と財務省本省、国交省と は19日に一部の内部文書を に対し、財務省近畿財務局 毎日新聞の情報公開請求

の国有地売却問題が取り上 学校法人「森友学園」へ しないか、保有を確認でき 分かるメールは一通も存在 の国有地売却交渉の経過が ないと回答している。 同省大阪航空局は、学園へ 財務省は国会で、必要な

明らかにしていない。

院は昨年まとめた報告書 却問題を調査した会計検査 が、森友学園への国有地売

していると説明していた メールは印刷して紙で保存 おらず、予定もないと説明 省以外の主要11府省庁はメ い」と指摘していた。 当性が十分に検証できな 書だけでは「会計経理の妥 で、同省が保存していた文 している。 ールの自動廃棄は実施して 取材に対し、国交、財務

情報提供フォーム

お問い合わせは下記販売店まで

キャンペーン企画「公文書クライシス」

第4弾!

## 1面掲載